

第 2 期平群町人口ビジョン_R5. 1. 31 時点

I 人口の現状分析

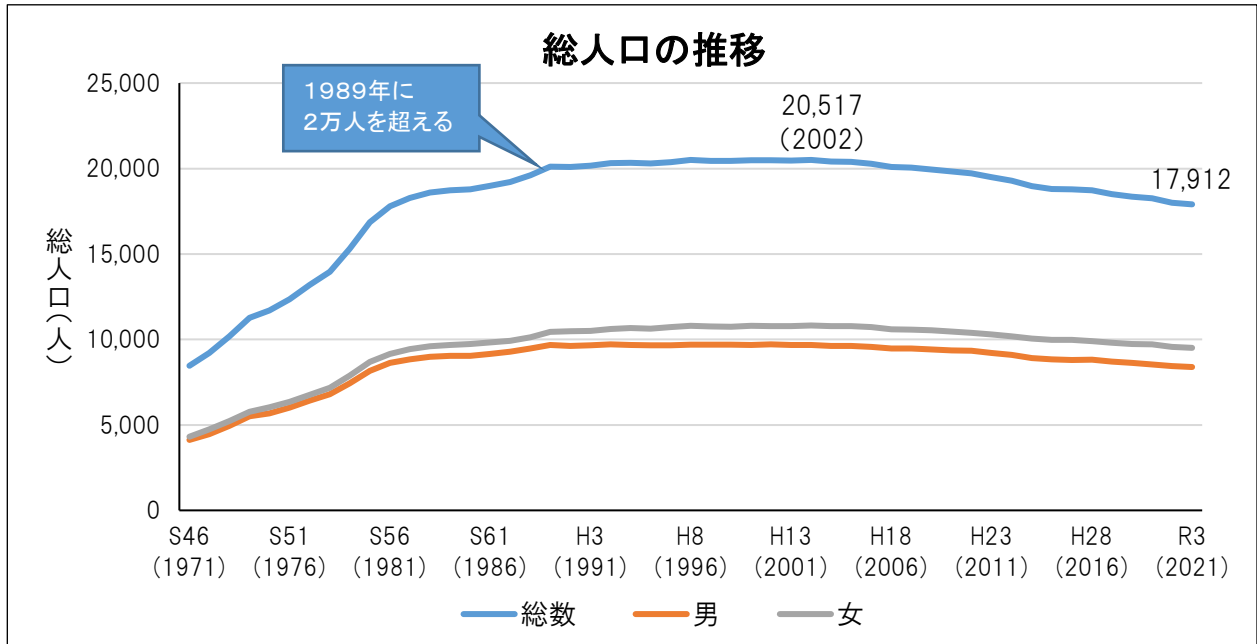
1

平群町の人口の動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

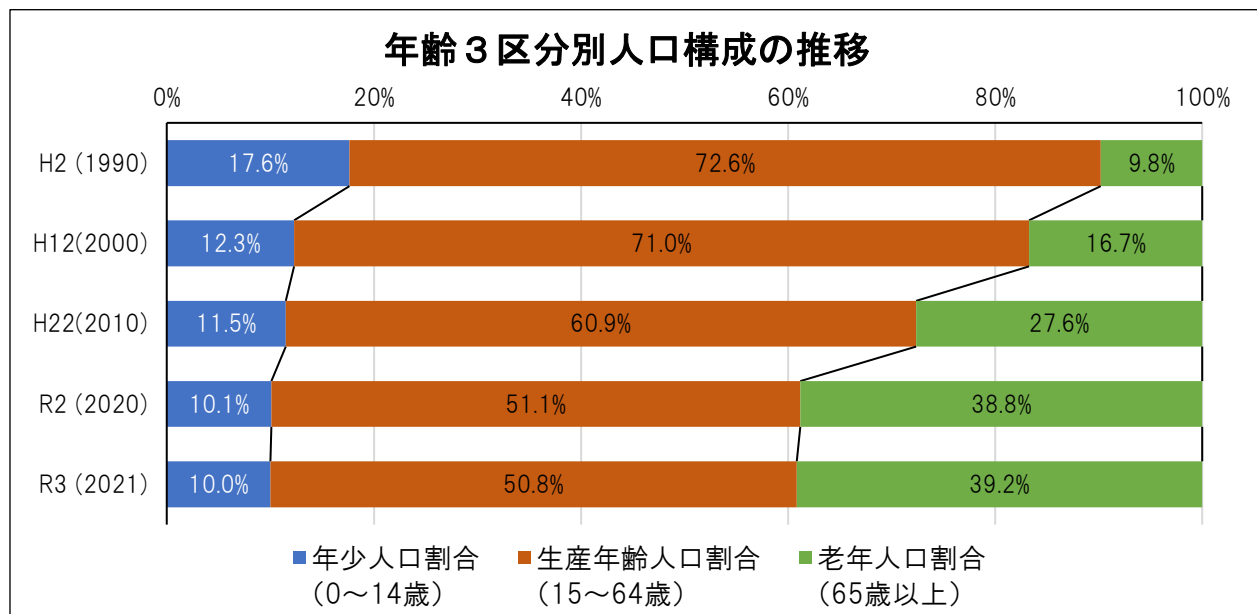
1989年（平成元年）に2万人を超えた後、2002年（平成14年）に20,517人でピークを迎え、その後は緩やかな減少傾向が続きましたが、近年は減少率が高くなっています。



資料：奈良県推計人口調査

② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の割合をみると、2021年（令和3年）の老年人口（65歳以上）の割合は39.2%と全国（28.9%）、奈良県（32.2%）を大きく上回り、高齢化が急速に進んでいます。

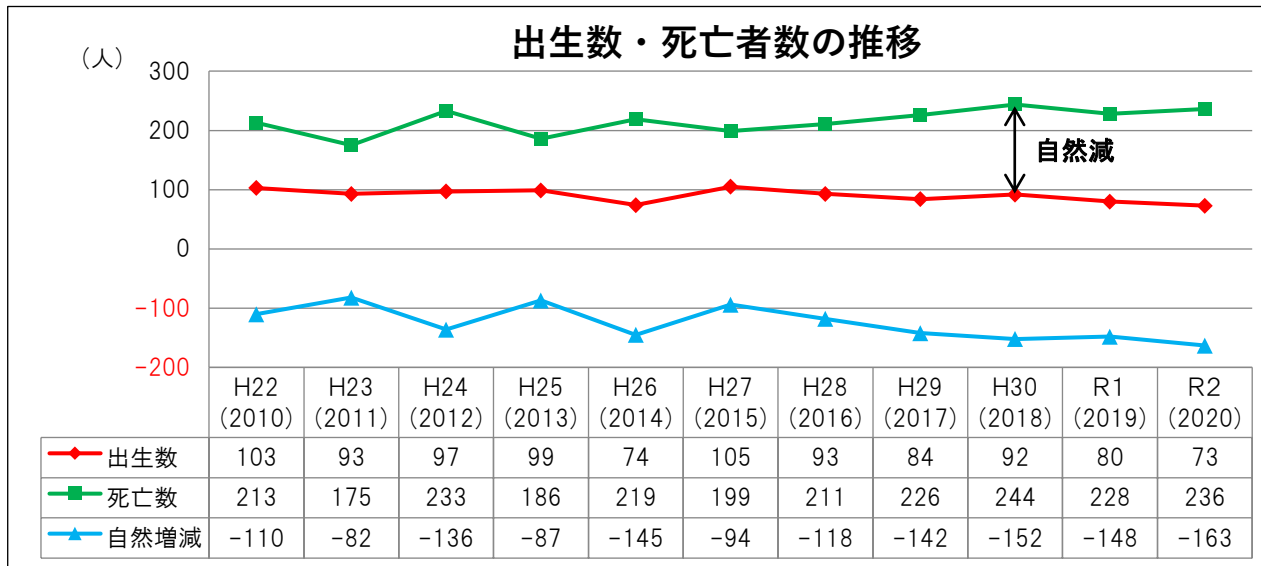


資料：住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口（平成22年以前）、推計人口年報（令和2年以降）

(2) 自然増減の推移

①出生数・死亡数の推移

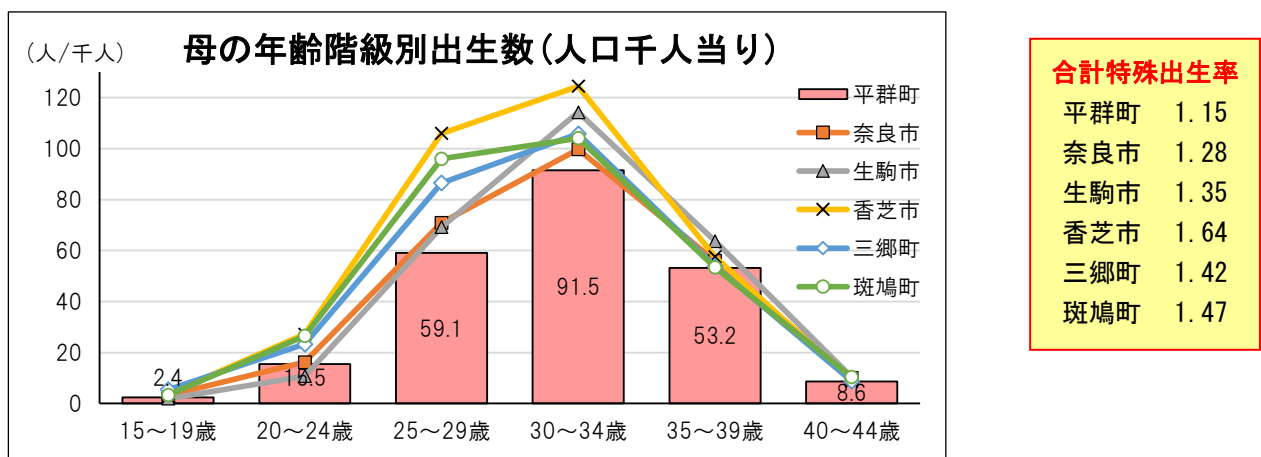
平群町では高齢化の進行とともに、自然減少が続いており、減少数が増加傾向にあります。出生数については、2015年（平成27年）に一時的に増加したものの、その後は減少傾向にあります。



資料：奈良県人口動態

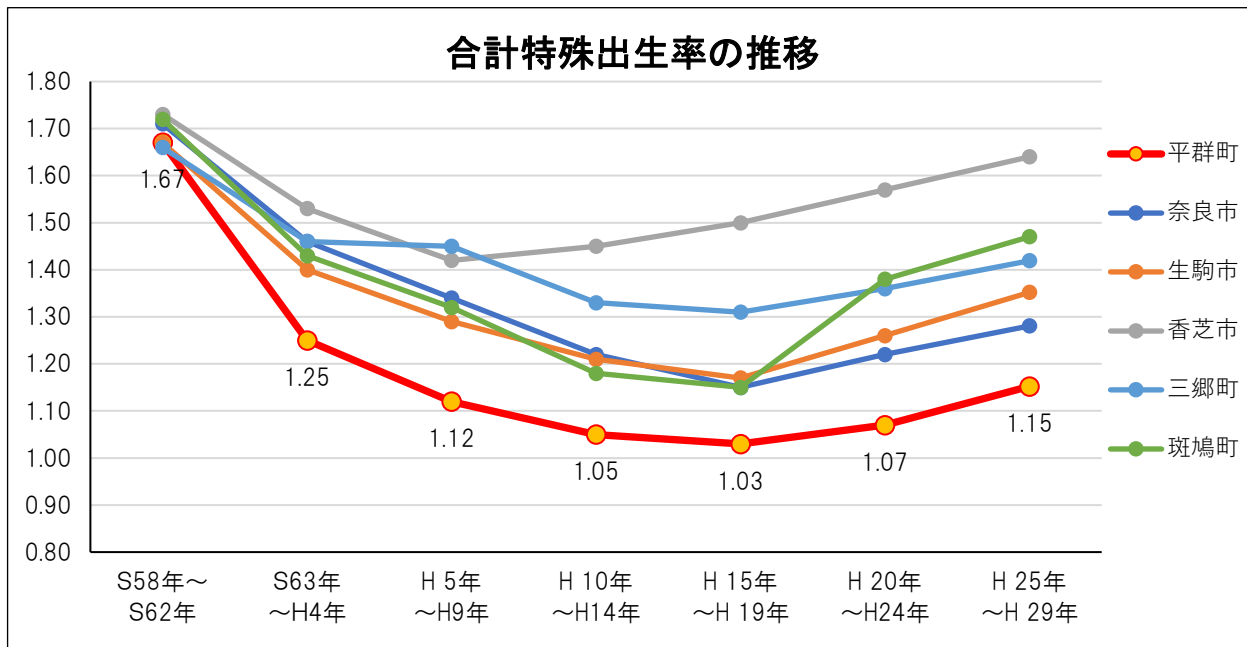
②出生率の比較

2013年（平成25年）～2017年（平成29年）の年齢別出生率をみると、近隣市町では、香芝市や斑鳩町、三郷町の出生率が高く、平群町の25～34歳の母親の出生率が低くなっています。平群町の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する）は1.15と近隣市町では最も低く（県下39市町村中5番目）、香芝市の1.64とは0.5ポイントの差が生じています。なお、2.07が人口維持の目安であり、平群町ではこれを大幅に下回っています。



資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

平群町の合計特殊出生率の推移をみると、1988年（昭和63年）頃から近隣市町以上に低下し、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）では1.03にまで下がりましたが、その後は、近隣市町と同様に上昇傾向にあります。

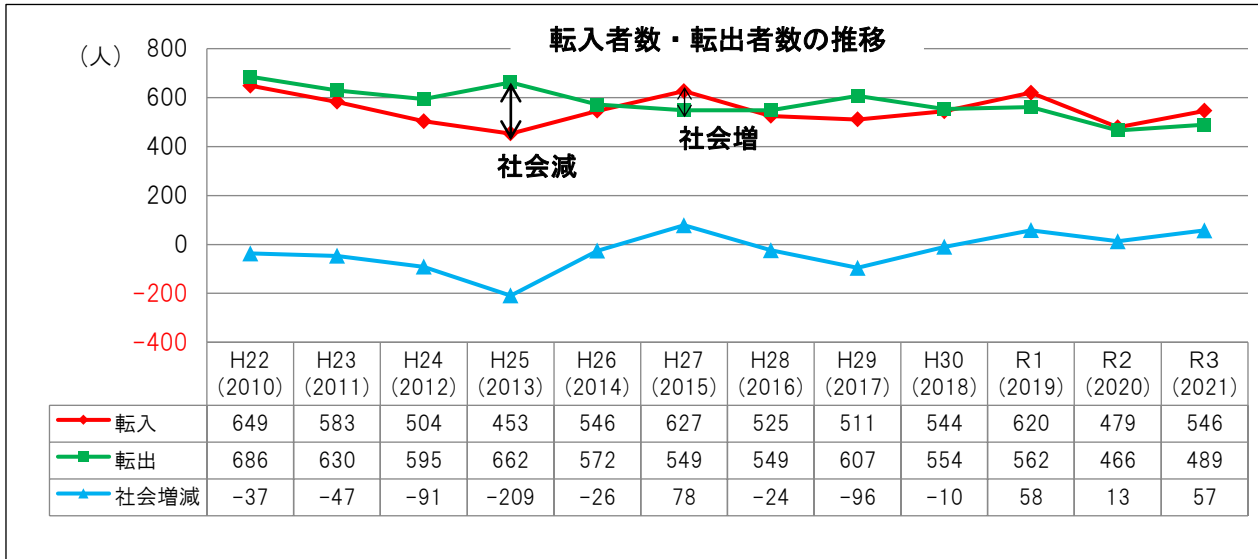


資料：厚生労働省人口動態保健所・市区町村別統計

(3) 社会増減の推移

① 転入数・転出数の推移

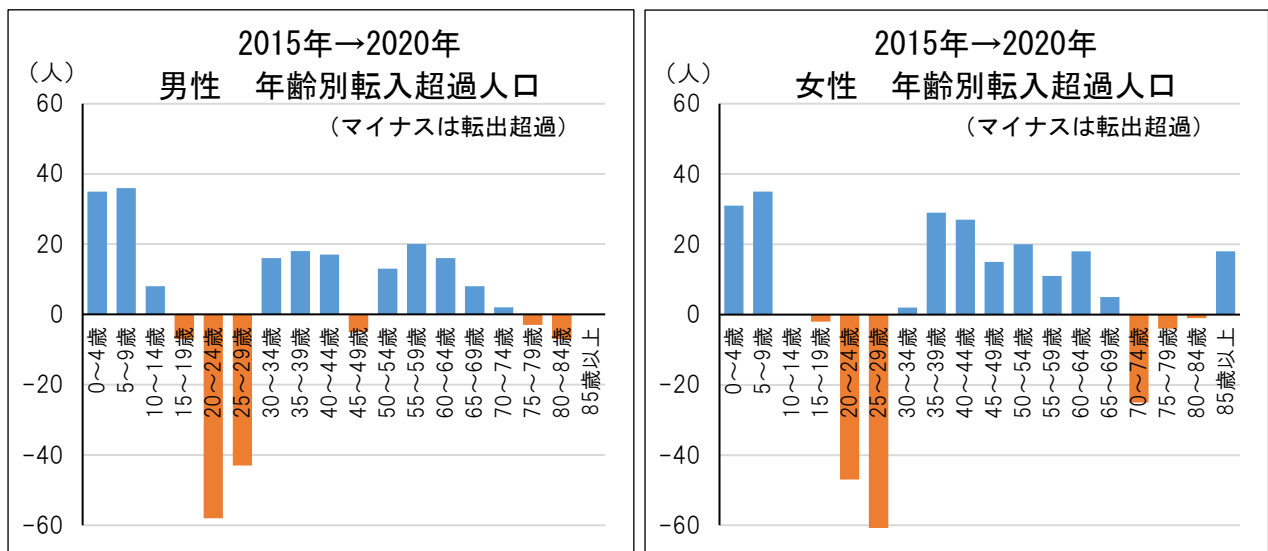
社会動態の推移をみると、2015年（平成27年）を除き、社会減が続いてきましたが、2019年（令和元年）以降は社会増に転じています。



資料：奈良県推計人口年報

② 年齢別社会増減（近年の状況）

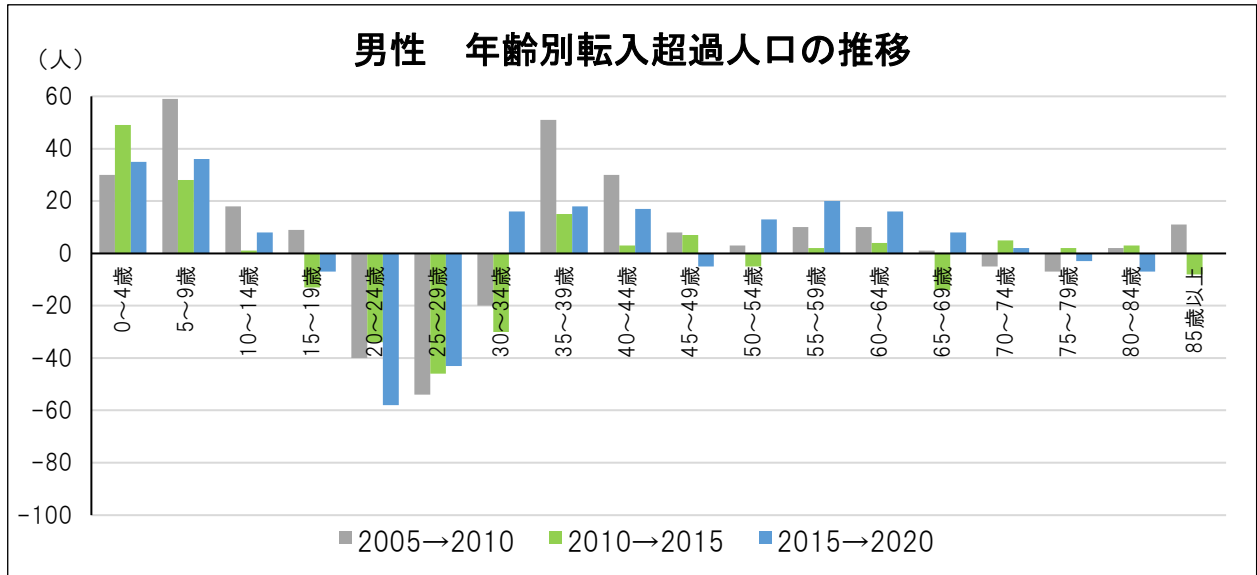
年齢別の転入人口と転出人口の差（プラスは社会増、マイナスは社会減）をみると、男女ともに15～29歳で転出超過となっている一方で、他の年齢層ではおおむね転入超過となっています。70歳以上は、他の年齢層と異なり、男女の格差が大きくなっています。



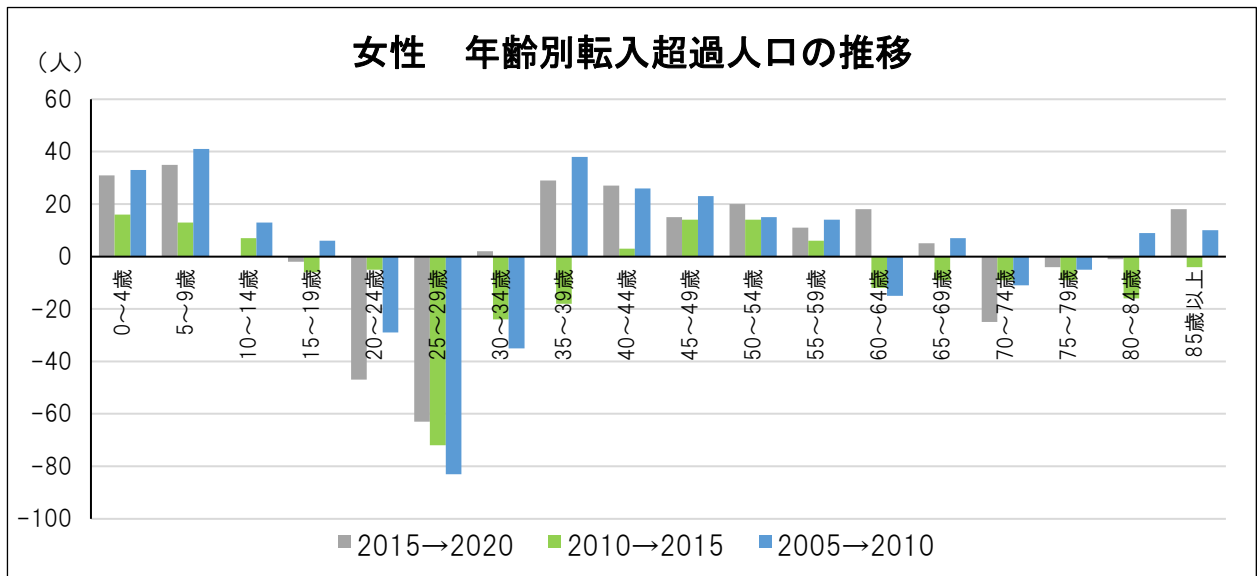
資料：令和2年国勢調査

③年齢別社会増減の推移

時系列にみると、男女ともに特に 20～29 歳の転出超過が続いている状況となっており、男性に比べて女性の方が多くなっています。0～9 歳は転入超過が続いていますが、2005 年→2010 年と 2015 年→2020 年に比べ、女性の 2010 年→2015 年の転入超過が少なくなっています。



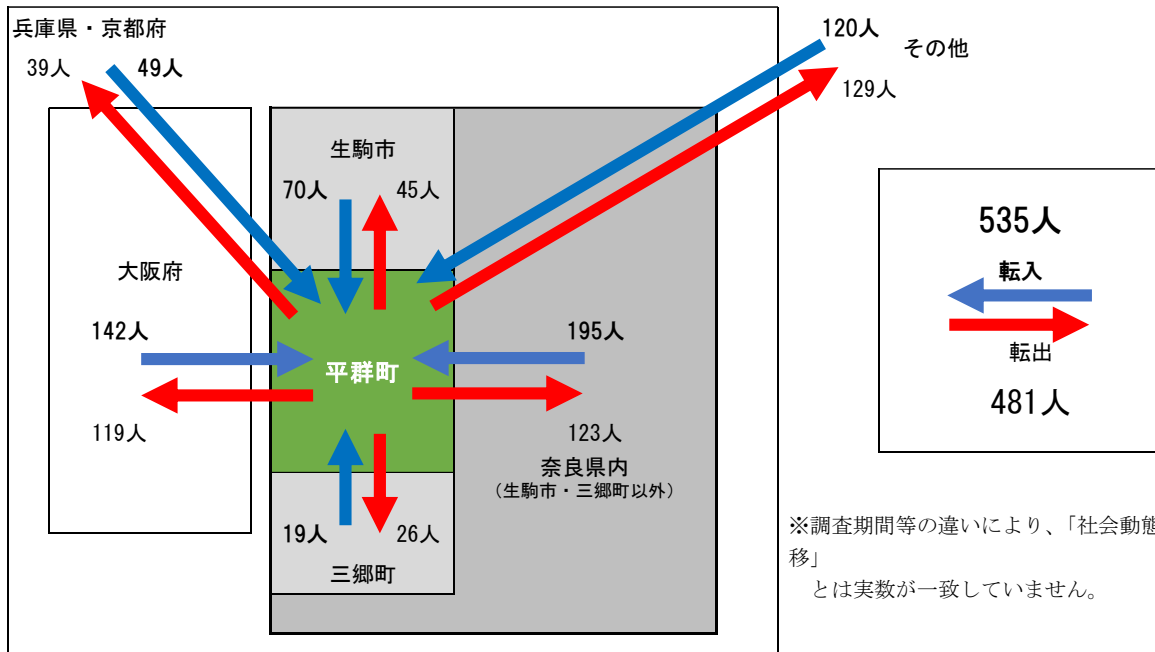
資料：国勢調査



資料：国勢調査

④転入・転出の状況

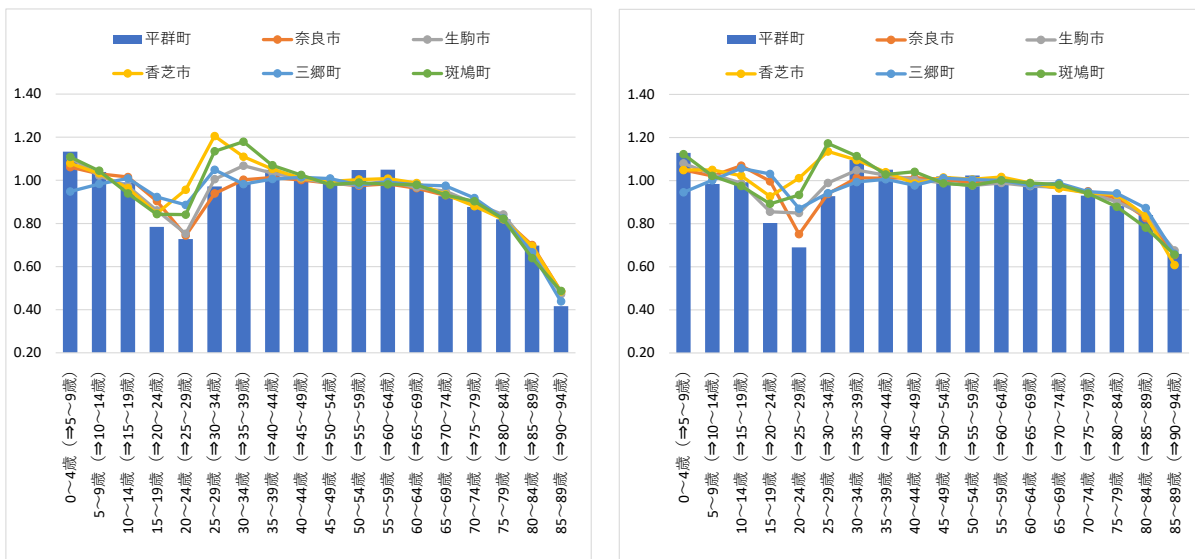
2021年（令和元年）の転入・転出の状況を見ると、転入は535人、転出は481人で54人の社会増となっています。県内においては隣接する生駒市間の移動が最も多く、県外では大阪府間の移動が最も多くなっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告（住所地別転入者数・転出者数）

⑤センサス変化率の比較

2015年（平成29年）から2020年（令和2年）にかけてのセンサス変化率を近隣市町と比較すると、特に香芝市や斑鳩町、三郷町と比べ、15～34歳の若者・子育て年齢層の転出が多くなっています。



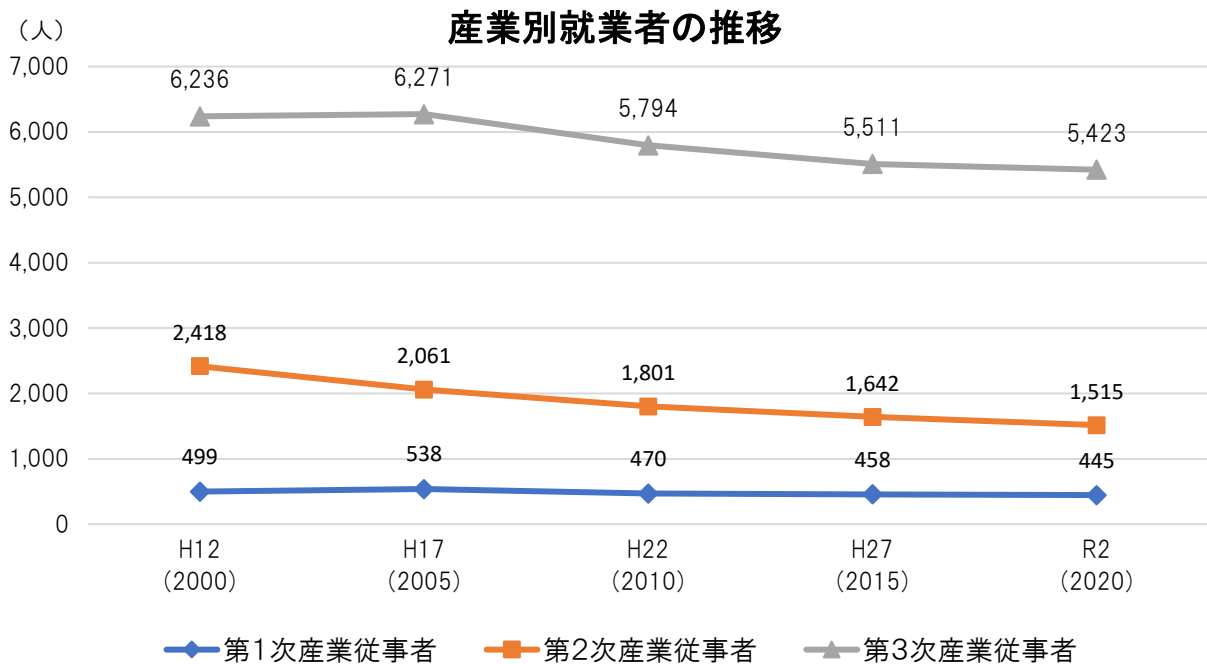
※センサス変化率：例えば0～4歳（⇒5～9歳）の数値は、2010年の5～9歳人口÷2005年の0～4歳人口。1を上回れば増加しており、下回れば減少していることを示している。

資料：国勢調査

(4) 産業別就業者等

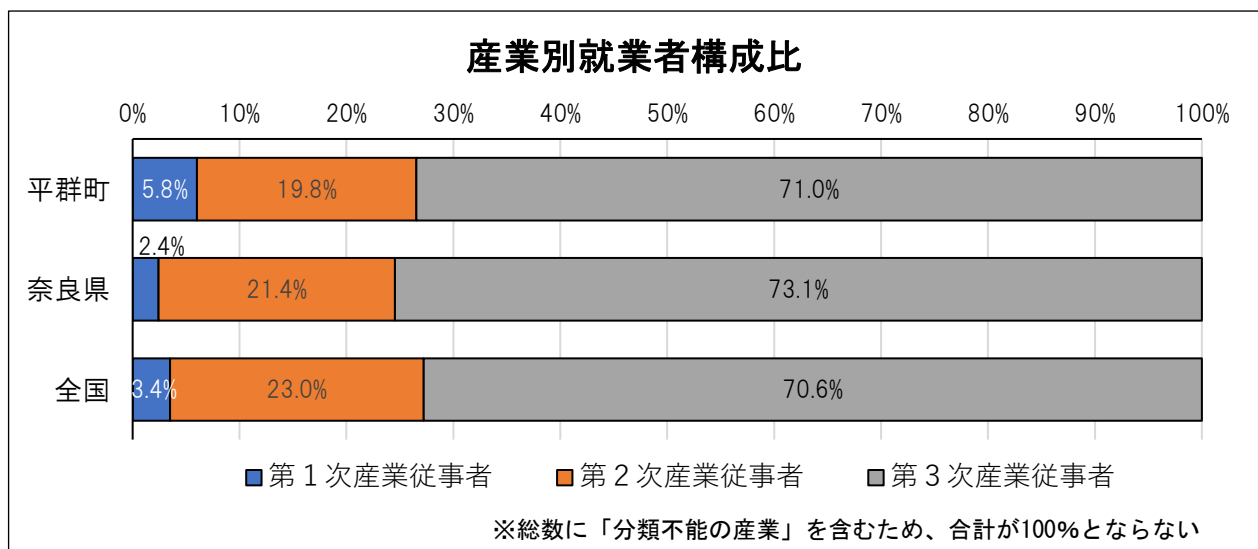
①産業別（3区分）就業者の推移および構成比

産業別就業者の推移をみると、2005年（平成17年）には第1次産業と第3次産業の就業者数が増加しましたが、その後減少に転じています。いずれの産業も緩やかに減少を続けており、構成比については大きな変化はありません。



資料：国勢調査

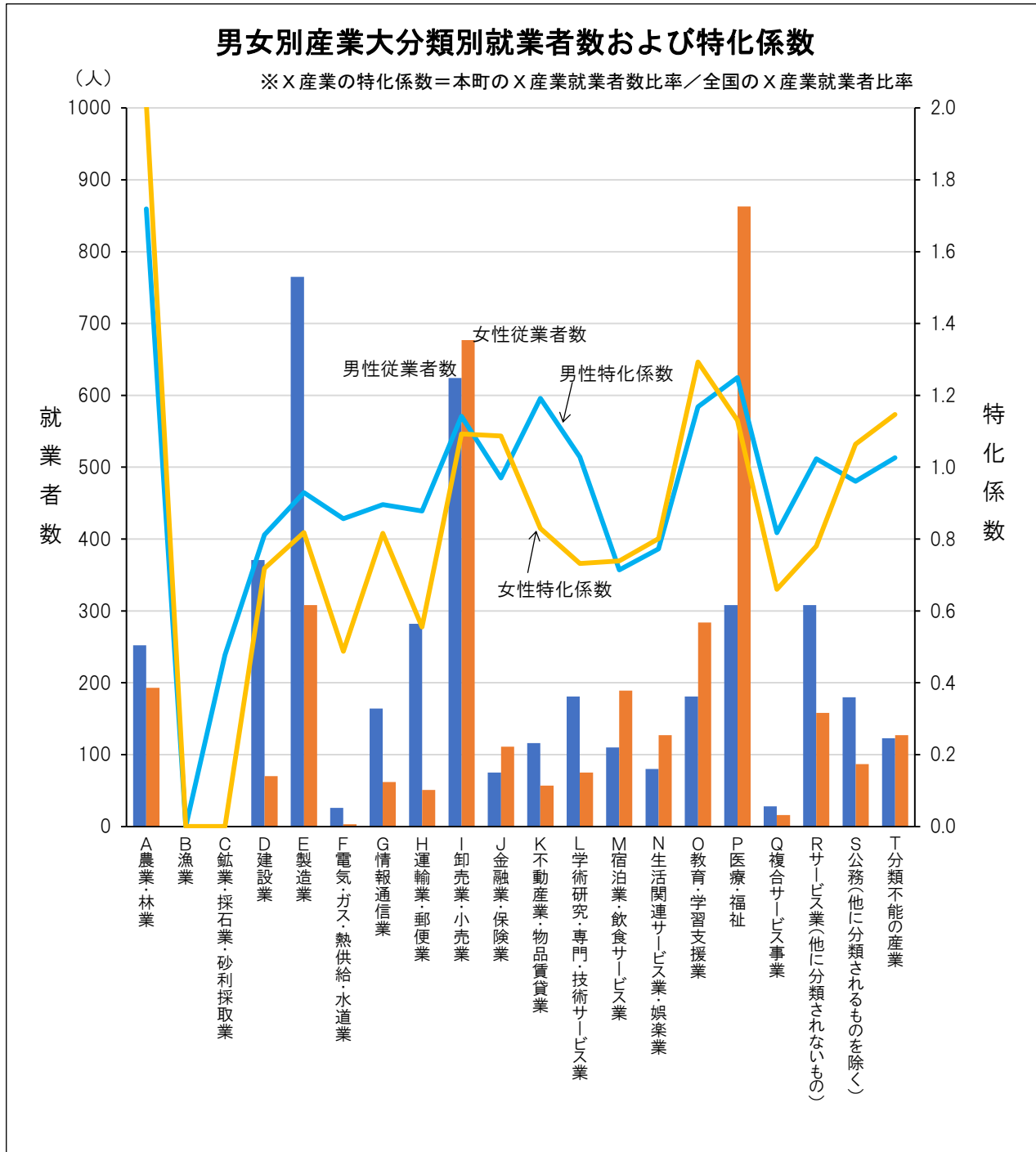
就業者の構成比を比較すると、第1次産業が5.8%、第2次産業が19.8%、第3次産業が71.0%となっています。



資料：令和2年国勢調査

②男女別の産業大分類別就業者数

男女別産業大分類別就業者数をみると、男性では製造業、卸売業・小売業従事者数、女性では卸売業・小売業、医療、福祉従事者数が多く、医療・福祉従事者については町全体の7割以上が女性で占められています。特化係数は男女ともに農業・林業、教育・学習支援業、医療・福祉業で1.0を超えています。

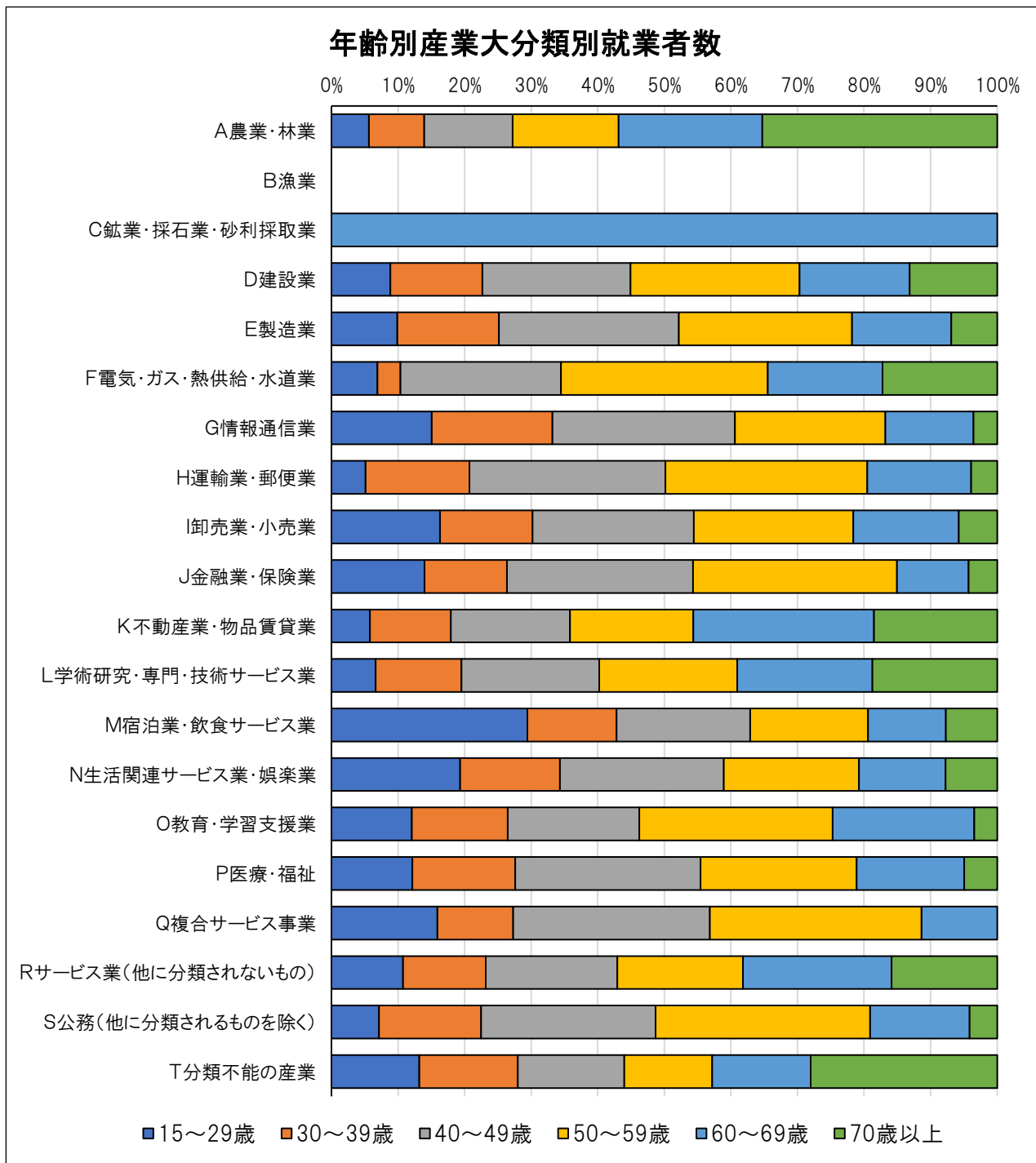


資料：令和2年国勢調査

③年齢別の産業大分類別就業者数

主な産業別に就業者の年齢階級をみると、農業・林業では、60歳以上が6割近くを占めており、高齢化が進んでいるため、今後就業者数が減少していく可能性があります。

その他では、全体に年齢構成のバランスがよく、それぞれの産業が幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

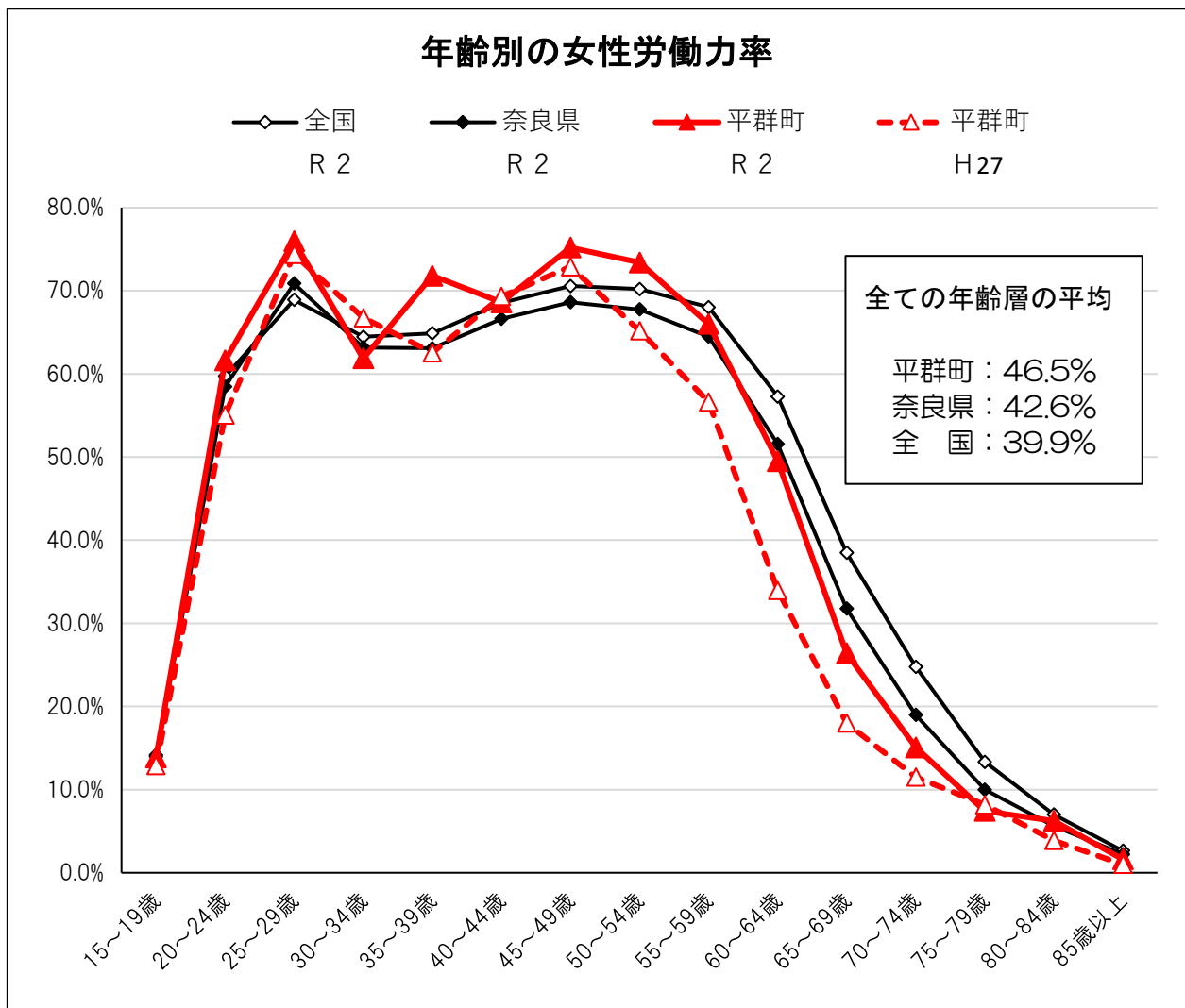


資料：令和2年国勢調査

◇女性の就労状況（女性の労働力率）

令和2年国勢調査によると、平群町の女性の労働力率は、一部の年齢層を除き、60歳未満では全国や奈良県を上回っていますが、60歳を超えると低くなり、全ての年齢層の平均では奈良県、全国を下回ります。

令和2年と平成27年の国勢調査を比較すると、平群町では女性の労働力率が増加しており、特に35～39歳と50歳～69歳の比率の増加が顕著となっています。

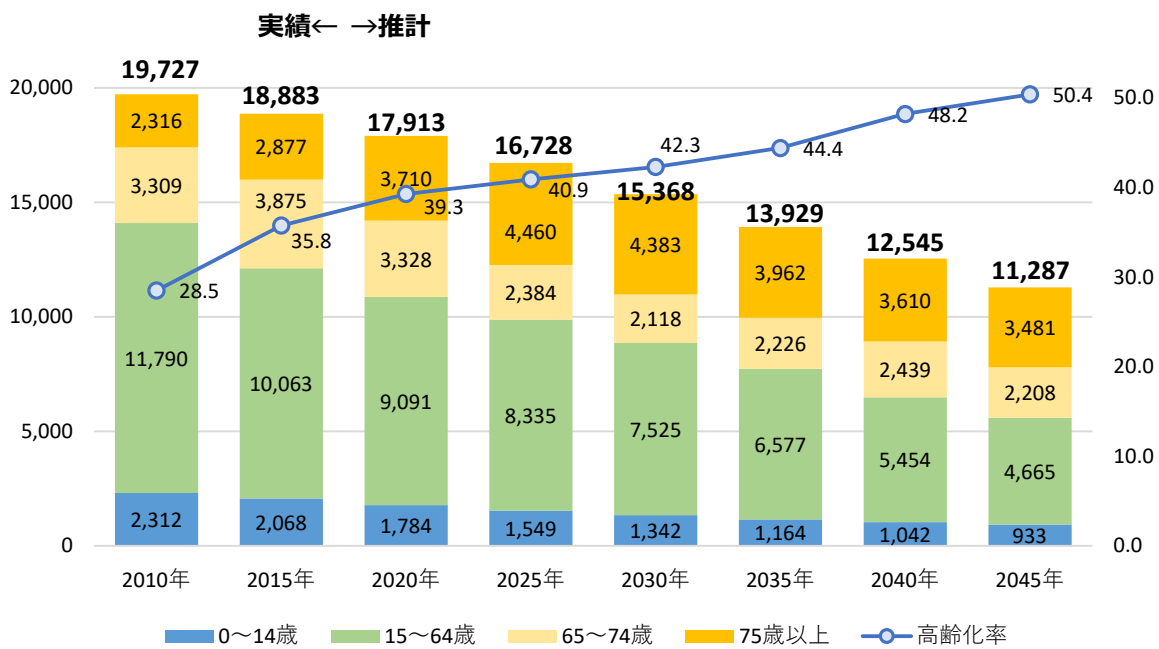


2

将来人口の推計と分析

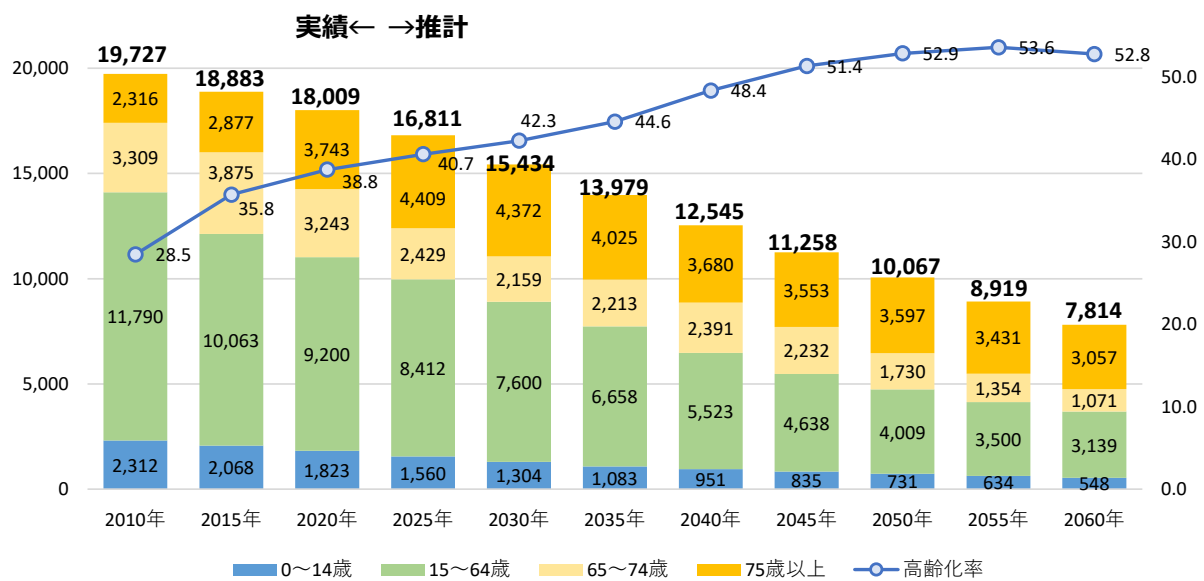
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

- 社人研推計（平成 30 年推計）による人口の推移をみると、2045 年（令和 27 年）には総人口 11,287 人、高齢化率 50.4%と推計されています。
- また、0 歳～14 歳の子どもの数は 2015 年（平成 27 年）の 2,068 人から 2045 年（令和 27 年）には 993 人に減少すると見込まれています。
- 「人口減少段階」は、一般的に「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。平群町の場合、2020 年（令和 2 年）頃までが「第 1 段階」、2025 年（令和 7 年）頃までが「第 2 段階」に相当し、その後「第 3 段階」に移行すると見込まれます。

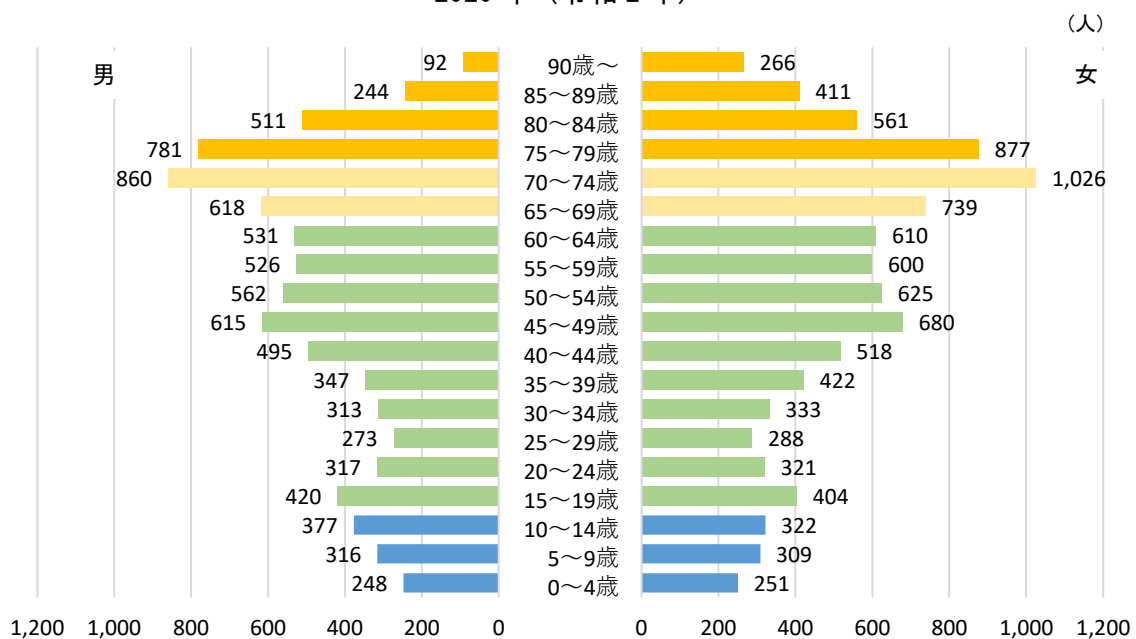


(2) 現状推移型の人口推計

- 社人研推計と別に、現状のまま推移するとどうなるかを分析するため、合計特殊出生率を現状地 1.15 と同水準で推移すると仮定するとともに、移動率は 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけての移動率と同水準で推移すると仮定して人口推計します。
- その結果は下のグラフのとおりで、総人口は 2040 年（令和 22 年）には 12,545 人、2060 年（令和 42 年）には 7,814 人にまで減少し、高齢化率は 2045 年（令和 27 年）には 50%を超えると見込まれます。



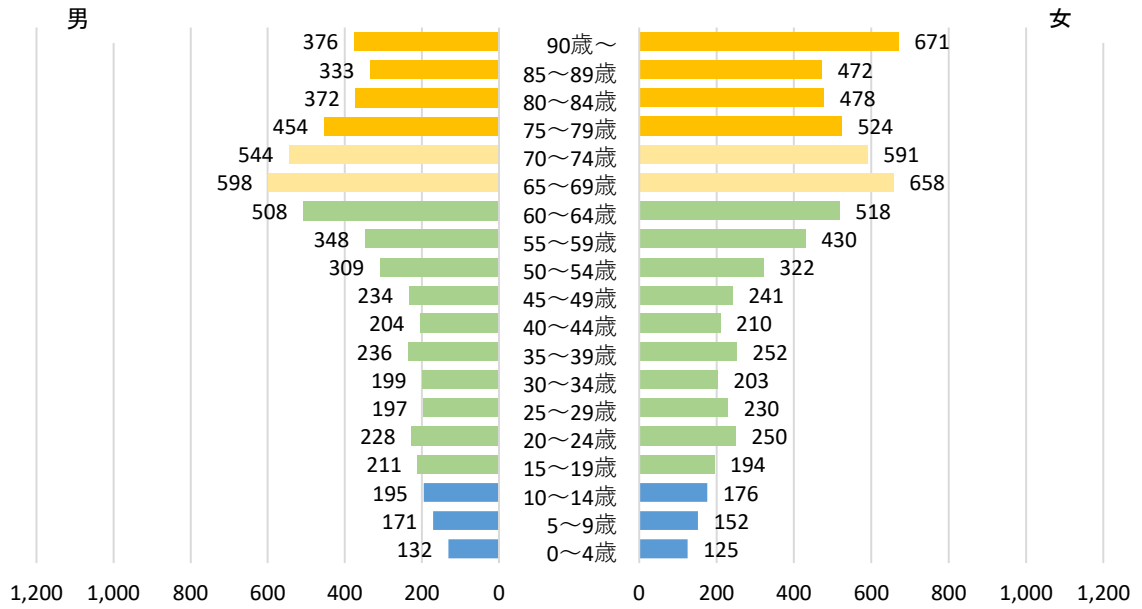
人口ピラミッドの推移
2020年（令和2年）





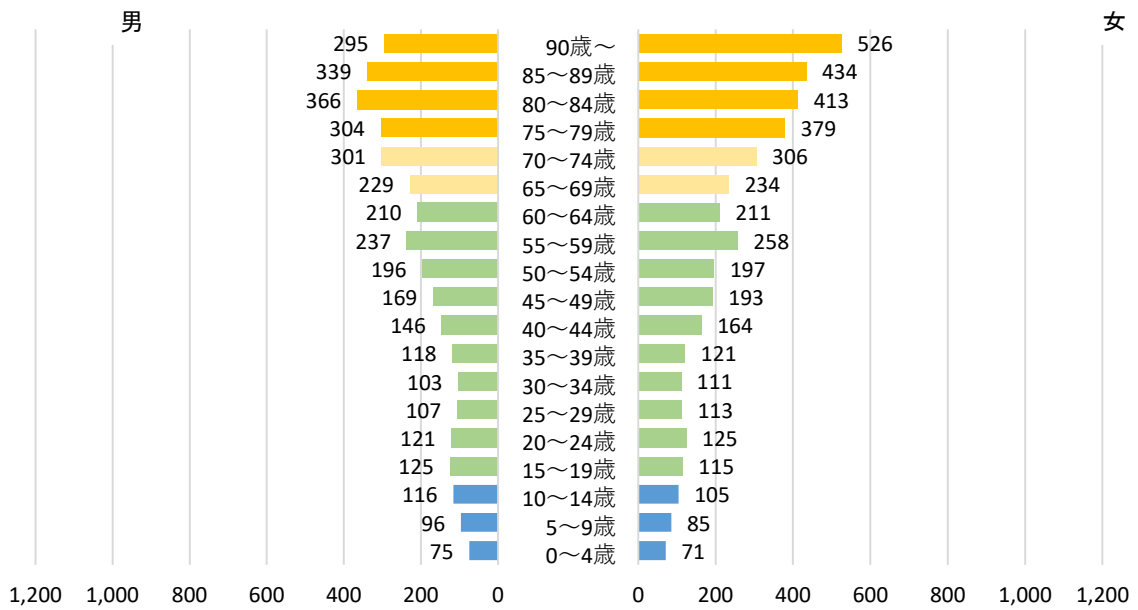
2040年（令和22年）

(人)



2060年（令和42年）

(人)



3

人口の変化が平群町の将来に与える影響の分析

(1) 生産年齢人口の減少と環境の荒廃

- 生産年齢人口は2020年（令和2年）時点で9,200人ですが、2040年（令和22年）には現状推移型の推計で5,523人（2020年比 ▲40.0%）、2060年（令和42年）には3,139人（2020年比 ▲65.9%）と見込まれます。
- これに伴って就業人口が減少し、地域内の生産力・税収の低下が懸念されます。
- 農家数・農業就業者数も減少し、農地における遊休地の増加、さらには農地及び周辺環境の荒廃が進み、水源涵養等の農地による防災機能の低下が危惧されます。
- 人口の減少に伴い、さらに空き家の発生が増加し、生活環境の悪化や防災・防犯上のリスク増大を招くと考えられます。また、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者にとっても住みにくい環境になることが懸念されます。

(2) 地域の購買力低下と医療・介護需要の増加

- 人口の減少に伴い、地域の購買力が低下し、商業・サービス業等の民間利便施設の撤退が懸念されます。
- 一方、老年人口の増加に伴い、医療・介護需要が増加し、保健・医療・福祉関係サービス事業所は、当面は増加するものと考えられます。また、医療費・介護費用の増加によって、介護保険制度等の社会保障に関する住民負担が増大すると見込まれます。

(3) 公共施設の1人当たり維持管理コストの増大

- 定住人口の減少は、教育・福祉・コミュニティ全般に係る公共施設の1人当たり維持管理コストの増大を招きます。

(4) 税収減少、社会保障の需要の増大による町の財政状況の悪化

- 就業人口の減少に伴って税収の減少が懸念されます。
- 65歳以上人口は2020年（令和2年）から2025年（令和7年）にかけて減少傾向に転じることが見込まれていますが、高齢化率（65歳以上人口の割合）は上昇を続けると見込まれることから、社会保障の負担割合は増加を続けると見込まれ、町の財政状況の悪化が懸念されます。

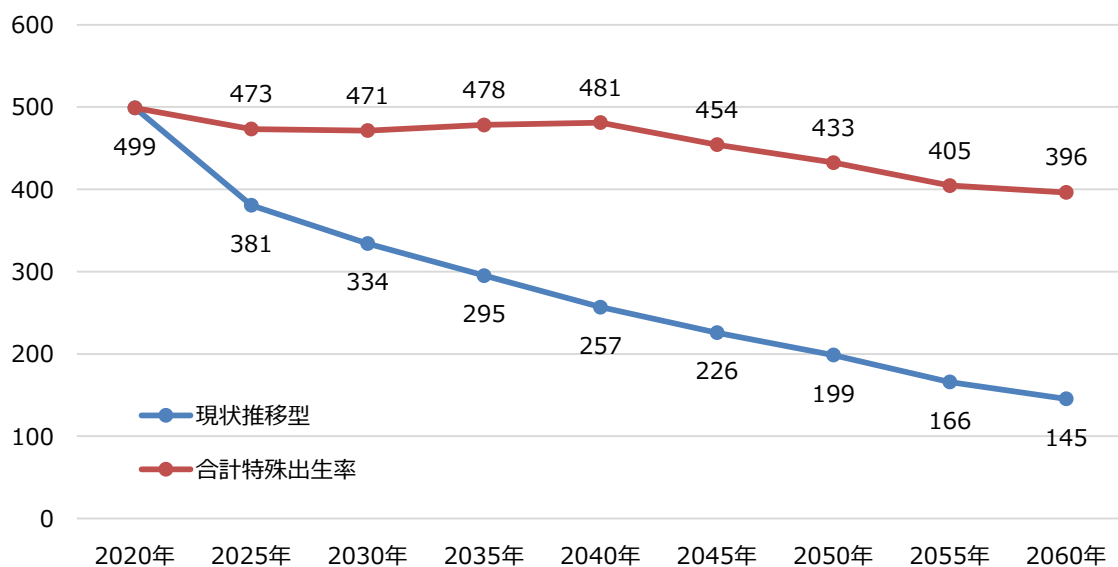
Ⅱ

人口の将来展望

(1) 自然増減

- 平群町の現状の 1.15 の水準の合計特殊出生率で推移すると、現在の年間約 100 人の出生数が、2040 年（令和 22 年）には約 50 人、2060 年（令和 42 年）には約 30 人にまで減少してしまいます。
- 将来の合計特殊出生率について、国の長期ビジョンでは 2012 年（平成 24 年）の現状値 1.48 に対し、2020 年（令和 2 年）1.6、2030 年（令和 12 年）1.8（若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられると実現する水準）、2040 年（令和 22 年）2.07（人口置換水準）と設定しています。
- 奈良県内の自治体では、香芝市が最も合計特殊出生率が高く 1.64 となっており、本町においても同水準まで合計特殊出生率の上昇を図ることで、2060 年（令和 42 年）には年間約 50 人と大幅な上乘せが見込まれます。

0～4歳の人口推移（合計特殊出生率仮定値別）

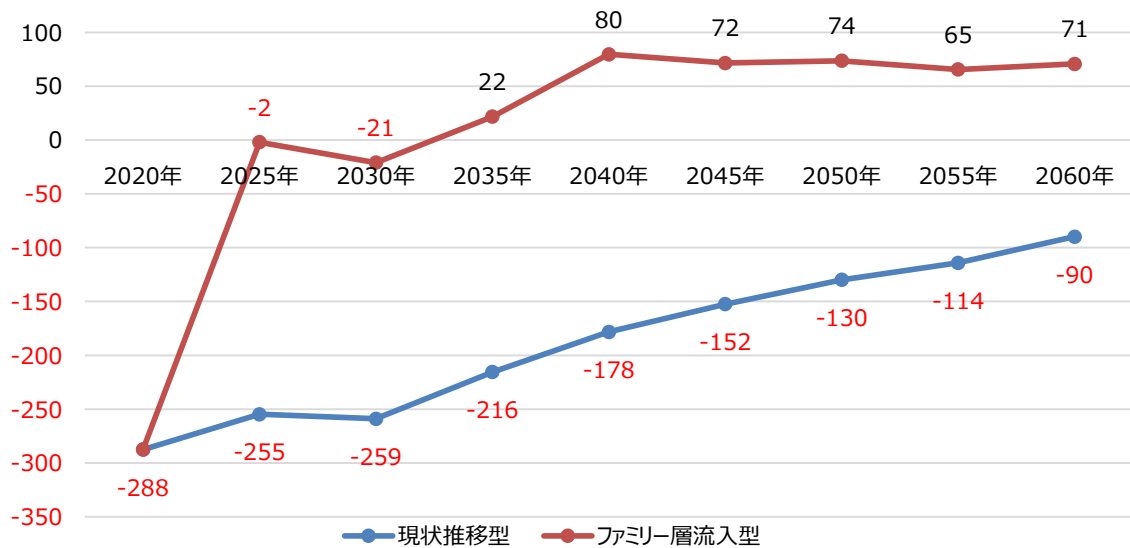


		2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
合計特殊出生率 現状程度で推移 (2020年～2060年1.15)	0～4歳	499	381	334	295	257	226	199	166	145
	1歳区分平均	99.8	76.1	66.8	59.0	51.4	45.2	39.7	33.2	29.1
合計特殊出生率上昇 (2020年1.15、2030年 1.40、2040年1.60)	0～4歳	499	473	471	478	481	454	433	405	396
	1歳区分平均	99.8	94.6	94.3	95.7	96.2	90.8	86.5	80.9	79.2
増加数	1歳区分平均	0	19	27	37	45	46	47	48	50
増加数累計	0～4歳	0	93	230	413	637	866	1,100	1,338	1,589

(2) 社会増減

- 平群町では平成 27 年～令和元年の平均で約 60 人の社会減となっており、現状の移動率の水準で推移すると減少数は減るものの、減少傾向が続くと見込まれます。
- 今後、ファミリー層の定住を促進するための取り組みと、結婚・出産・子育てを支援する取り組みによって、これから出産・子育てを行う若者層の転出防止・転入促進を図り、さらに 40 歳代までの定着率増加を図ることにより、社会減の解消を目指します。

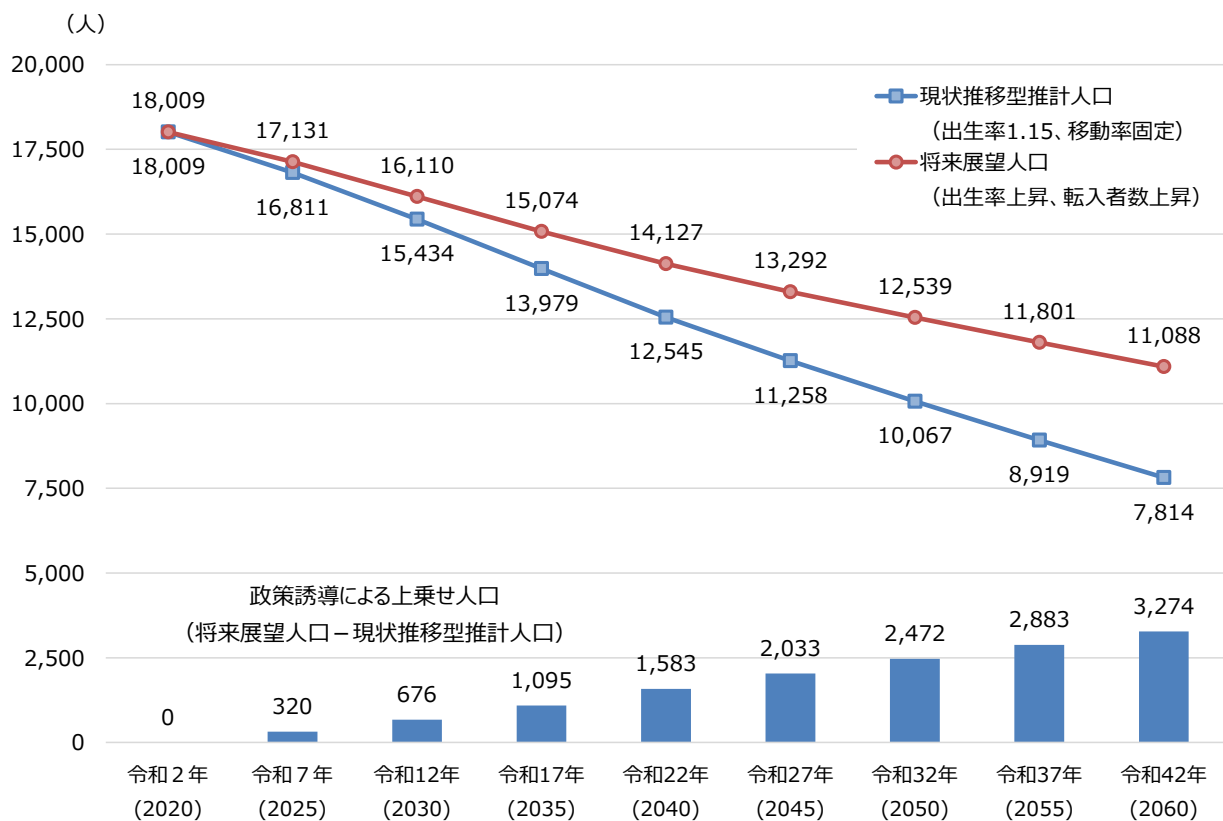
社会増減の推移（人口移動率補正）



	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42
現状推移型	-288	-255	-259	-216	-178	-152	-130	-114	-90
ファミリー層流入型	-288	-2	-21	22	80	72	74	65	71
現状推移型からの増加累計数	0	253	491	728	986	1,210	1,413	1,593	1,753

(3) 総人口や年齢3区分別人口の展望

○ 前記の仮定にたつて、今後、地方創生・人口減少克服へ向けたさまざまな施策を講じることにより、合計特殊出生率の上昇を図るとともに、移住・定住促進等によりファミリー層の流入を促進することとし、将来展望人口は2040年（令和22年）で約14,200人、2060年（令和42年）で約11,100人と見込みます。

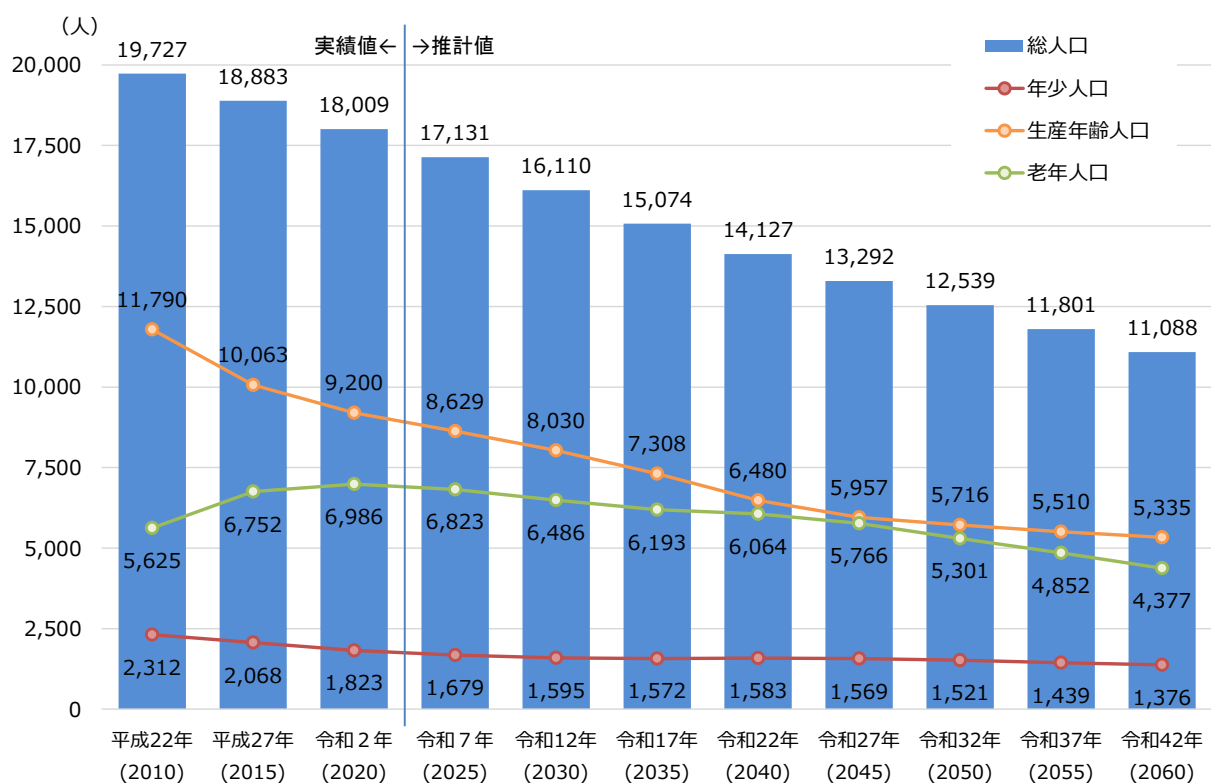


定住人口の見通し

2040年（令和22年）：14,200人

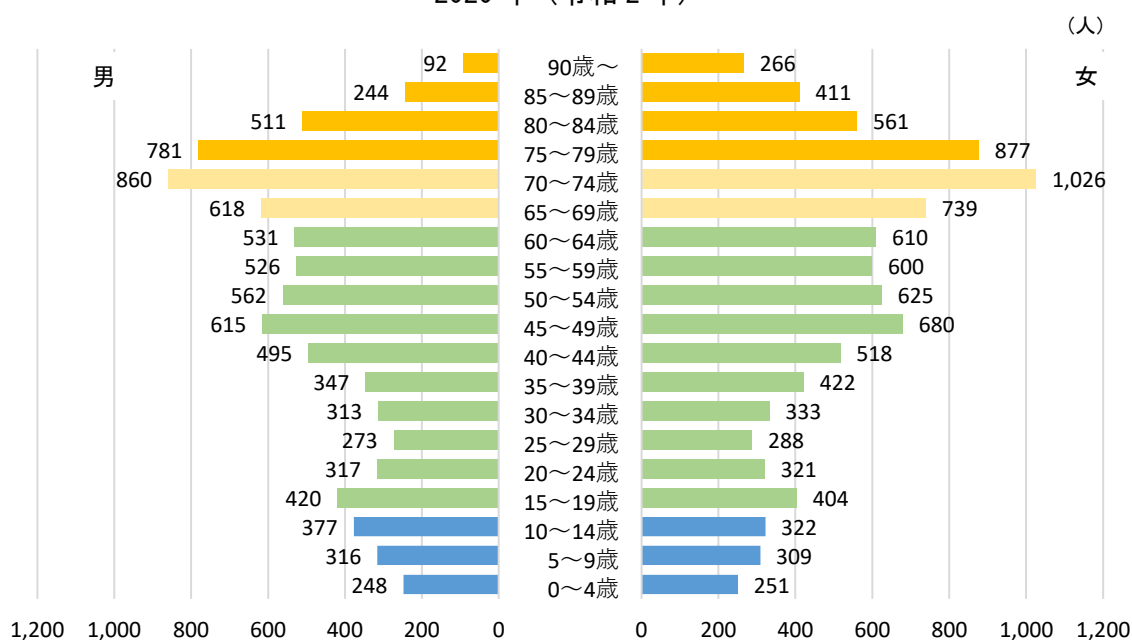
2060年（令和42年）：11,100人

- 将来展望人口における年齢区分別人口は次のとおりで、年少人口は2035年（令和17年）まで減少し1,572人となりますが、その後やや増加・横ばいで推移します。一方、老年人口は2020年（令和2年）に6,986人とピークを迎え、その後減少していきます。
- 生産年齢人口は今後も減少していきますが、しだいに減少率が鈍化していきます。
- 年少人口割合は2025年（令和7年）以降増加に転ずる一方、老年人口割合（高齢化率）は2045年（令和27年）に43.4%とピークを迎えその後下降していくと見込まれます。

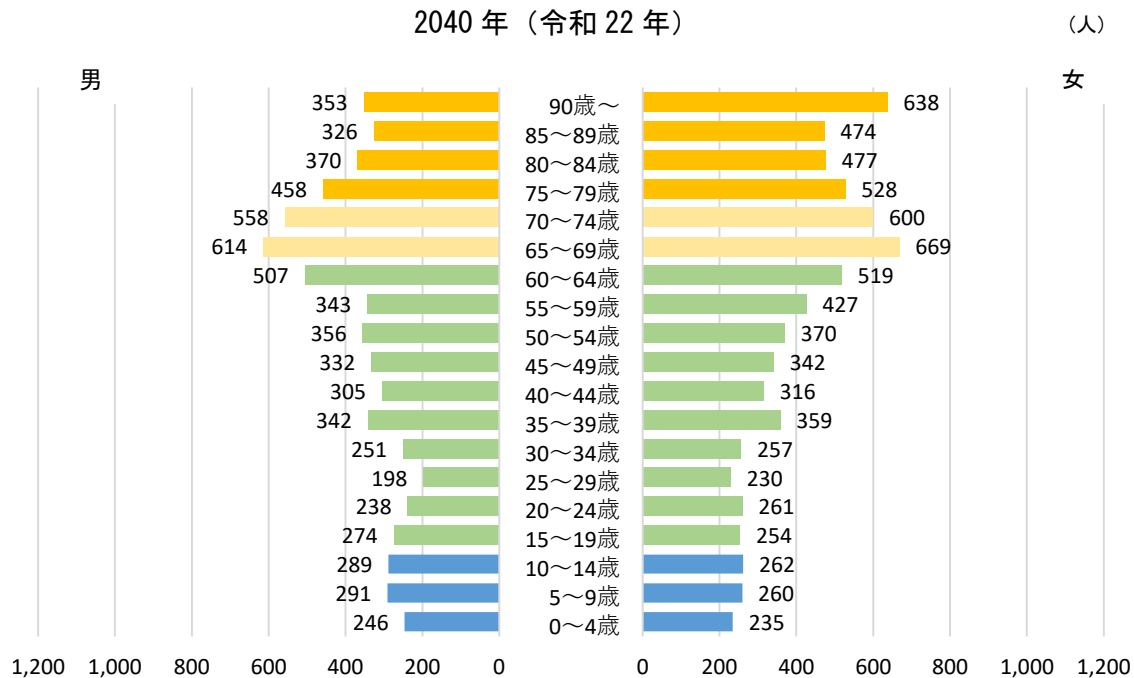


	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)	令和37年(2055)	令和42年(2060)
年少人口割合	11.7	11.0	10.1	9.8	9.9	10.4	11.2	11.8	12.1	12.2	12.4
生産年齢人口割	59.8	53.3	51.1	50.4	49.8	48.5	45.9	44.8	45.6	46.7	48.1
老年人口割合	28.5	35.8	38.8	39.8	40.3	41.1	42.9	43.4	42.3	41.1	39.5

人口ピラミッドの推移 2020年（令和2年）



2040年（令和22年）





2060年（令和42年）

（人）

